

第 1 特集

令和 2 年版

年末調整の進め方

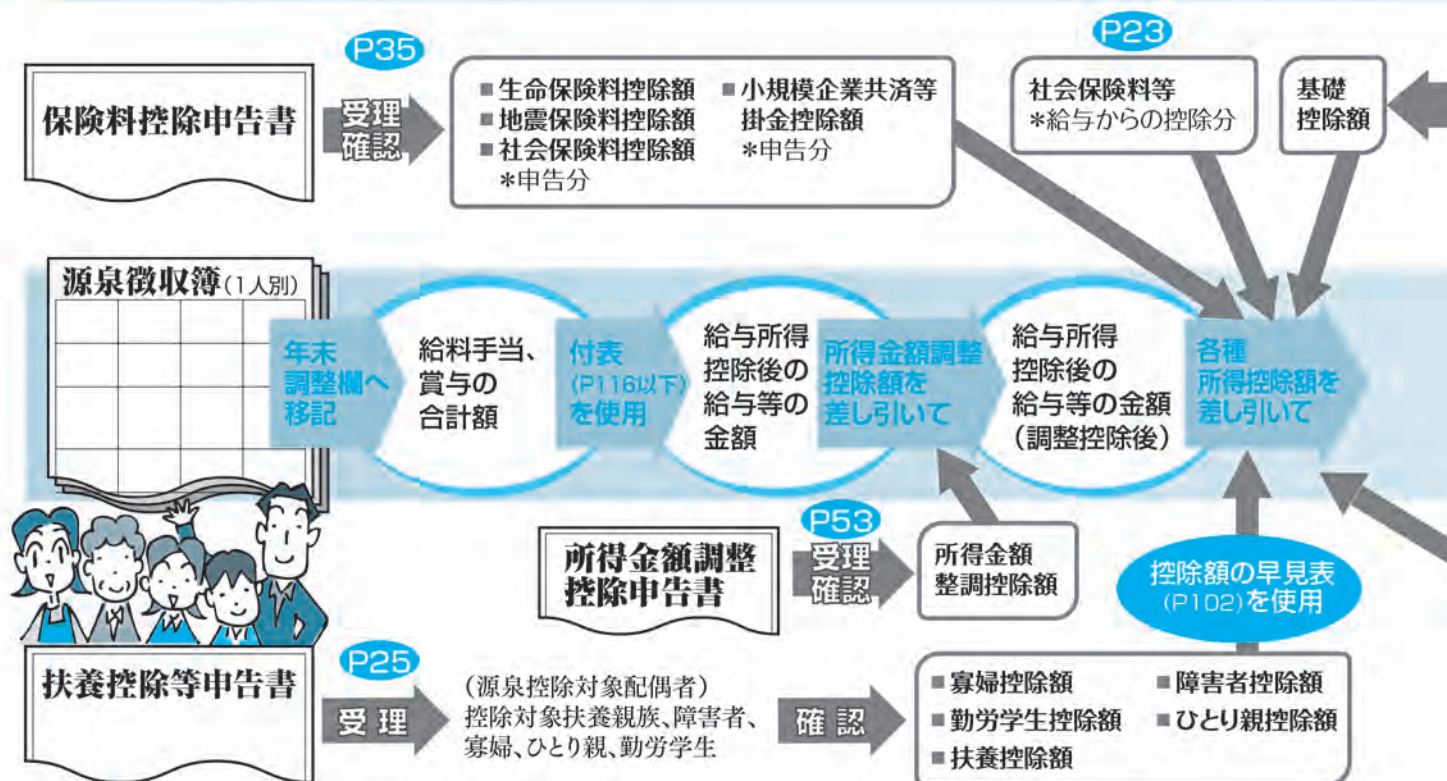
- 1 章** ことしの年末調整と税制改正のポイント 12
- 2 章** これだけ知ればできる年末調整完璧マニュアル 17
- 3 章** Q&Aでわかるこんなときの年末調整 60
- 4 章** 源泉徴収簿の記載ポイントと年調計算の具体例 103

絵で見る年末調整のやり方

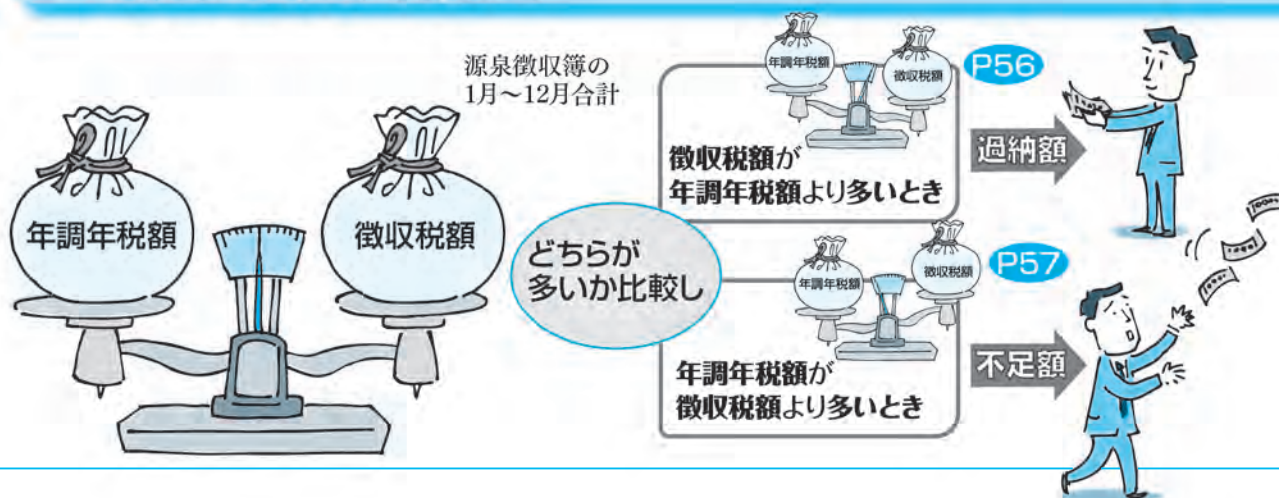
の中の数字は
参照ページです

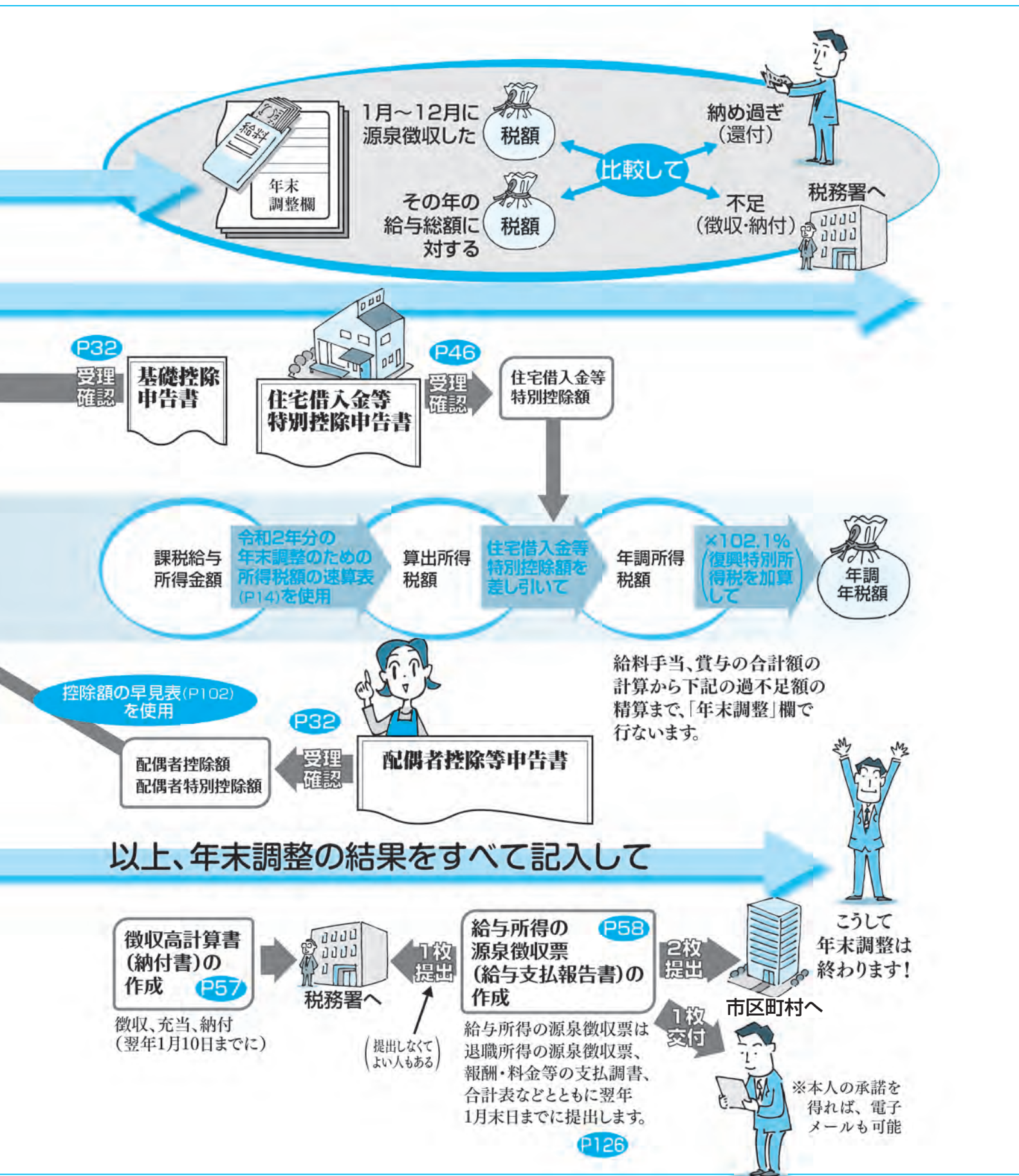
●まず年末調整の仕組みは

●年税額の求め方は



●そして、それから





1 章

ことしの年末調整と 税制改正のポイント

所得税の仕組み

年末調整とは、従業員や役員が1年間に得た給与所得に対する所得税について、税務署に申告して納税することに代えて、給与の支払者（源泉徴収義務者）のもとにおいてその納税額の精算をする仕組みのことをいいます。

年末調整の対象となる給与所得も、所得税法に規定する各種の所得のうちの1種類です。したがって、たとえば、個人で事業を営んでいる人やアパートを経営している人の事業所得や不動産所得などの各種の所得と基本的には同じように所得金額を計算し、同じ税率を適用して1年間の納税額を決めることになります。

そこで、給与所得の年末調整の手続きや仕組みなどの説明に先立って、所得税全般について、その計算のあらましを説明します。

1 ●所得税とは

所得税とは、一般的に個人の所得について課税される税金をいい、その年の1月1日から12月31日までの間に得た各種の所得金額を合算し、それを翌年の確定申告によって税務署へ申告し、納税します。

すなわち、所得税は、基本的には納税者自身が

自主的に所得金額や税額を正しく計算して、申告し、納税する、いわゆる「申告納税制度」が建前となっています。

所得税は、すべての所得を総合して課税するのが原則ですが、利子所得などのように分離課税とされているものもあります。

また、納税方法も確定申告によって納付するのが基本ですが、給与所得や利子所得、配当所得などのように源泉徴収によって納付する方法もかなり広く採用されています。

2 ●所得の種類

ひと口に所得といっても、いろいろな種類の所得があり、それぞれ異なった性格をもっています。このような種々の性格をもった各種の所得についてこれを一律に課税したのでは、実情に合わないケースも出てきます。

そのため、所得税法では、これらの所得を10種類に分類したうえで、それぞれの所得の種類ごとに所得金額の計算方法を定めたり、課税方法を定めたりしています。

所得税法上の10種類の所得とは、

- ① 利子所得
- ② 配当所得
- ③ 不動産所得
- ④ 事業所得
- ⑤ 給与所得

- ⑥ 退職所得
- ⑦ 山林所得
- ⑧ 譲渡所得
- ⑨ 一時所得
- ⑩ 雑所得

をいいます。

年末調整の対象となるのは、このうちの「給与所得」ということになります。

3 ● 給与所得の金額

所得税は、原則としてその年中の収入金額からその収入を得るために要した必要経費などを差し引いた、いわゆる「純所得」が課税の対象です。

たとえば、個人で事業を営んでいる人の所得は「事業所得」に該当しますが、この所得については、総収入金額から必要経費を差し引いた残額を事業所得の金額とする旨が所得税法27条において規定されています。

ところが、給与所得については、所得税法28条において、給与所得の金額を「収入金額から給与所得控除額を控除した残額とする」と規定しており、事業所得の場合の必要経費に代わって給与所得控除額を差し引くことになっています。このため、給与所得控除額は、給与所得者にとって必要経費の概算控除的な性格をもっています。

給与所得に対する所得税額を求めるには、第一に、1年間の給与の収入金額からこの給与所得控除額を控除して、給与所得の金額を求める必要があります。事業所得などにおける必要経費の金額は、個々人でそれぞれ異なりますが、給与所得控

除額は、収入金額に応じて表1のように定められています。

年末調整に際しては、この表によって各人ごとの控除額を計算するのではなく、116頁以降に掲げた「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」にあてはめることで、給与所得控除額が差し引かれた残額、すなわち給与所得の金額を求めます。

ちなみに、この給与所得控除額の実際金額を見てみると、年収440万円の場合で132万円（収入の30％）です。説明の仕方を変えると、年収440万円の給与からは、132万円の必要経費の概算控除的な性格をもった控除が行なわれます。

4 ● 各種の人的控除額や保険料控除額等の控除

このようにして給与所得の金額を求めることになりますが、実際の所得税額を求めるには、この給与所得の金額に直接、税率を乗じるのではなく、扶養控除額や配偶者控除額といった人的控除額や、生命保険の保険料控除額などの各種の所得控除額を差し引く必要があります。

所得税法に定められている所得控除は15種類ありますが、このうち、年末調整に際しては、

- ① 社会保険料控除
- ② 小規模企業共済等掛金控除
- ③ 生命保険料控除
- ④ 地震保険料控除
- ⑤ 障害者控除
- ⑥ 寡婦控除
- ⑦ ひとり親控除

● 表1 給与の収入金額と給与所得控除額（令和2年分）

給与の収入金額	給与所得控除額
1,625,000円までの金額	550,000円
1,625,000円を超え 1,800,000円までの金額	収入金額×40%－ 100,000円
1,800,000円を超え 3,600,000円までの金額	収入金額×30%＋ 80,000円
3,600,000円を超え 6,600,000円までの金額	収入金額×20%＋ 440,000円
6,600,000円を超え 8,500,000円までの金額	収入金額×10%＋1,100,000円
8,500,000円を超える金額	1,950,000円（上限）

- ⑧ 勤労学生控除
- ⑨ 配偶者控除
- ⑩ 扶養控除
- ⑪ 配偶者特別控除
- ⑫ 基礎控除

の12種類が控除されます。

残りの「雑損控除」「医療費控除」「寄附金控除」の3種類は、確定申告によってのみ控除を受けることができます。

5 ● 税額計算

給与の年間の収入金額から給与所得控除額が控除され、さらに各種の所得控除額が控除された残額が「課税給与所得金額」です。この金額に所得税の税率を乗じて所得税額を求めます。

現在の所得税率は、表2のとおり5%から45%までの7段階税率となっていますが、年末調整にあたっては、表3の「所得税額の速算表」を使用

● 表2 所得税率表

課税給与所得金額		税 率
	195万円以下	5%
195万円超	330万円以下	10%
330万円超	695万円以下	20%
695万円超	900万円以下	23%
900万円超	1,800万円以下	33%
1,800万円超	4,000万円以下	40%
4,000万円超		45%

● 表3 令和2年分の年末調整のための所得税額の速算表

課税給与所得金額 ^①	税率 ^②	控除額 ^③	税額計算式
195万円以下	5%	0	$A \times B$
195万円超 330万円以下	10%	97,500円	$A \times B - C$
330万円超 695万円以下	20%	427,500円	$A \times B - C$
695万円超 900万円以下	23%	636,000円	$A \times B - C$
900万円超 1,757万円以下	33%	1,536,000円	$A \times B - C$

① 課税給与所得金額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。

② 課税給与所得金額が17,570,000円を超える場合は、年末調整の対象となりません。

して年調所得税額を求めます。

年末調整はこのような税額計算の概要を理解したうえで行なえば、基本的にはそうむずかしいものではありません。

しかし、現実には所得税額を求める際には、たとえば、給与の収入金額一つをとっても、通勤手当のように一定の金額は非課税とされるものや、現物給与のように課税上の特例規定が設けられているものがあつたりします。また、各種の控除には適用要件がかなり複雑なものもあります。

したがって、従業員や役員について各人ごとの所得税額を正しく計算するには、これらの規定を理解しておかなければなりません。

6 ● 復興特別所得税

平成25年から令和19年までの各年分について、所得税の納税義務者は、併せて復興特別所得税の納税義務があります。復興特別所得税の税額は、基準所得税額の2.1%です。

源泉徴収義務者は、給与その他源泉徴収をすべき所得を支払う際には、その所得について所得税と復興特別所得税を徴収して納付します。

また、年末調整をする際には、所得税と復興特別所得税の年末調整を併せて行ないます。

税制改正（参考）

I 平成30年度改正点で、令和2年分から適用されるもの

【基礎控除の引上げと所得制限】

基礎控除額を10万円引き上げて48万円（改正前38万円）とするとともに、合計所得金額が2,400万円を超え2,450万円以下である人の基礎控除額は32万円、合計所得金額が2,450万円を超え2,500万円以下である人の基礎控除額は16万円とし、合

計所得金額が2,500万円を超える人は基礎控除の適用はないこととされました。

【給与所得控除の引下げ】

給与所得控除額を一律10万円引き下げて、最低55万円（改正前65万円）とするともに、その上限額の適用される給与等の収入金額が850万円（改正前1,000万円）に引き下げられ、給与所得控除の上限額は195万円（改正前220万円）とされました。

【同一生計配偶者等の合計所得金額要件の引上げ】

給与所得控除の引下げにともなって、同一生計配偶者等の合計所得金額要件を10万円引き上げ、次のとおりとすることとされました。

合計所得金額要件	改正前	改正後
①同一生計配偶者・扶養親族	38万円以下	48万円以下
②源泉控除対象配偶者	85万円以下	95万円以下
③勤労学生	65万円以下	75万円以下

【配偶者特別控除の合計所得金額要件等の引上げ】

給与所得控除の引下げにともなって、配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額要件を10万円引き上げ、48万円（改正前38万円）超133万円（改正前123万円）以下とし、その控除額の算定の基礎となる配偶者の合計所得金額の区分も、それぞれ10万円引き上げることとされました。

【所得金額調整控除の創設】

その年中の給与等の収入金額が850万円を超える人で、次のいずれかに該当する場合は、その年中の給与等の収入金額（収入金額が1,000万円を超える場合には、1,000万円）から850万円を控除した金額の100分の10に相当する金額（最高15万円）を、その年分の給与所得の金額から所得金額調整控除として控除することとされました。

①特別障害者に該当する人

②年齢23歳未満の扶養親族を有する人

③特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する人

【基礎控除申告書等の創設】

年末調整において基礎控除の適用を受けようとする場合には、その給与等の支払者に「基礎控除申告書」を提出しなければならないこととされました。

また、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合には、その給与等の支払者に「所得金額調整控除申告書」を提出しなければならないこととされました。

なお、基礎控除申告書、配偶者控除等申告書、所得金額調整控除申告書は1枚の用紙となっています。

【控除証明書等の電磁的方法による提供】

年末調整の際に生命保険料控除、地震保険料控除の適用を受ける者、住宅借入金等特別控除の適用を受ける者は、保険料控除申告書、住宅借入金等特別控除申告書を電磁的方法により提供する場合には、控除証明書等の書面による提出または提示に代えて、電磁的方法により提供することができるとされました。

*この改正は、令和2年10月1日以後に提出する保険料控除申告書等について適用されます。

Ⅱ 平成30年度改正点で、令和3年1月以降提出分から適用されるもの

【法定調書等の提出方法】

令和3年1月1日以後の提出について、法定調書の種類ごとに、前々年の提出すべきであった当該法定調書の提出枚数が「100枚以上」（改正前1,000枚以上）であるものについては、インターネットを利用したe-Tax（国税電子申告・納税システム）を使用して送付する方法または光ディスク等（光ディスク、CD、DVDなど）を使用して

提出する方法によらなければならないこととされました。

また、前々年における給与所得の源泉徴収票の税務署への提出枚数が100枚以上であるときは、各市区町村への給与支払報告書の提出についても、各市区町村への提出枚数にかかわらず、eLTAX（地方税ポータルシステム）または光ディスク等による提出が義務化されました。

Ⅲ 平成31年度改正点で、令和2年分から適用されるもの

【配偶者特別控除の不適用】

居住者の配偶者が、給与等や公的年金等の源泉徴収において源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けている場合には、その居住者は、その年分の所得税の確定申告において配偶者特別控除の適用を受けることができないこととされました。

Ⅳ 令和2年度改正点で、令和2年分から適用されるもの

【寡婦（夫）控除の改正】

寡婦控除の対象となる寡婦は、給与所得者が次のいずれかに該当する人でひとり親に該当しない人とされ、寡婦控除額は27万円とされました。

なお、特別の寡婦控除（35万円）と寡夫控除は廃止（一部は、ひとり親控除へ移行）されました。

(1)夫と離婚した後、婚姻をしていない人で、次のいずれにも該当する人

- ①扶養親族があること
- ②合計所得金額が500万円以下であること
- ③その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと

(2)夫と死別した後、婚姻をしていない人または夫の生死の明らかでない人で、次のいずれにも該当する人

- ①合計所得金額が500万円以下であること
- ②その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと

【ひとり親控除の創設】

ひとり親控除が創設されました。ひとり親とは、給与所得者が現に婚姻をしていない人または配偶者の生死の明らかでない人で、次のいずれにも該当する人をいいます。ひとり親控除額は、35万円です。

- (1)所得金額の合計額が48万円以下である生計を一にする子（他の人の同一生計配偶者や扶養親族とされている子を除きます）があること
- (2)合計所得金額が500万円以下であること
- (3)その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと

【源泉徴収票（給与支払報告書）の様式】

基礎控除の額・所得金額調整控除額・ひとり親欄の新設などにより、源泉徴収票（給与支払報告書）の様式が改正されました。 ▲